

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年12月12日
【中間会計期間】	第120期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 山本 圭
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員管理部門長 山本 圭
【縦覧に供する場所】	興和株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社大阪支店 （大阪市中央区淡路町二丁目3番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	293,792	282,344	255,857	573,930	556,923
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,150	1,443	493	22,030	7,050
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社 株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	9,707	868	6,563	13,731	8,534
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	17,418	4,845	4,489	24,776	669
純資産額 (百万円)	193,834	194,611	195,963	200,112	200,348
総資産額 (百万円)	707,271	692,003	698,402	701,042	686,655
1株当たり純資産額 (円)	133,872.68	135,572.69	137,271.78	140,034.24	140,204.95
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額() (円)	6,979.54	633.03	4,854.08	9,916.24	6,248.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	26.8	26.5	27.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,837	7,699	8,354	17,003	11,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,662	7,879	25,647	28,076	7,971
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,553	27,502	39,707	18,359	8,936
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	84,538	80,319	85,935	68,263	79,798
従業員数 (人)	8,080	8,264	8,327	7,974	8,074
[外、平均臨時雇用者数]	[2,909]	[2,483]	[2,578]	[2,675]	[2,479]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。第117期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期中	第119期中	第120期中	第118期	第119期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高及びその他の営業 収益 (百万円)	136,987	110,223	109,835	248,360	219,801
経常利益又は経常損失 () (百万円)	8,035	3,116	1,708	8,964	7,154
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	3,484	1,094	6,006	5,555	9,465
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	1,888	1,888	1,888	1,888
純資産額 (百万円)	107,386	106,982	116,358	112,399	117,227
総資産額 (百万円)	421,333	440,576	474,110	425,463	441,706
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	360	360
自己資本比率 (%)	25.5	24.3	24.5	26.4	26.5
従業員数 (人)	3,330	3,272	3,237	3,280	3,184
[外、平均臨時雇用者数]	[427]	[482]	[506]	[442]	[489]

(注) 1. 売上高には、その他の営業収入が含まれております。

2. 当社は、2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	364	[11]
産業関連事業	965	[14]
医薬事業	3,746	[816]
環境・省エネ事業	371	[68]
不動産事業	69	[1]
ホスピタリティ事業	2,164	[811]
報告セグメント計	7,679	[1,721]
その他の事業	354	[811]
全社(共通)	294	[46]
合計	8,327	[2,578]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
生活関連事業	131	[11]
産業関連事業	131	[5]
医薬事業	2,647	[438]
不動産事業	11	[0]
ホスピタリティ事業	19	[5]
報告セグメント計	2,939	[459]
全社(共通)	298	[47]
合計	3,237	[506]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や設備投資の増加、賃金の上昇などが内需を支えする一方で、米国の通商政策や海外経済の減速といった外部環境の不確実性が、企業活動に一定の影響を及ぼしました。

このような状況下、当社グループは、「健康」と「環境」をテーマに、皆様の健やかな暮らしと持続可能な社会の実現に貢献する製品・サービスの提供に取り組んでまいりました。卸売事業では、生活関連事業において、素材から最終製品に至るまで、日々の暮らしに寄り添う商品を提案し、より快適なライフスタイルの実現を目指してまいりました。産業関連事業においては、国内外のネットワークを活用し、将来を見据えた商材やサービスの提供に努めてまいりました。また、医薬事業では、柔軟な発想と技術力を活かし、品質と安全性に配慮した製品の安定供給に力を注いでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,558億5千7百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益14億1千9百万円（前年同期比67.7%減）、経常損失4億9千3百万円（前年同期は14億4千3百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失65億6千3百万円（前年同期は8億6千8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 生活関連事業

釣具部門は、米国通商政策の貿易リスクを見越した先行需要により、受注が順調に推移しました。引き続き、エンドユーザーへのブランド戦略を強化し、競合品との差別化を図ってまいります。

ファッションアパレル部門は、物価高や為替変動など外部環境が厳しい中で消費意欲の底堅さとインバウンド需要に支えられ堅調に推移しました。今後は、価格に見合う価値を備えた素材・加工・デザインの提案を推進するとともに、供給体制の安定強化を図ってまいります。

キャラクター部門は、商品カテゴリーの拡大により均一ショップを中心に売上が拡大しました。引き続き、商品カテゴリーを増加させることで、売上規模拡大を目指してまいります。

ユニフォーム部門では、継続的に需要のある商品群の在庫調整が進み、生産数が増加しました。引き続き、海外縫製工場を中核に、安定した商品供給に努めてまいります。

テキスタイル部門は、国内向け定番素材の売上が堅調に推移しました。また、オーガニックコットンを使用したコーデロイヤベルベットなど、特徴ある素材の出荷も好調でした。海外向けでは、民族衣装用や高級ブランド用素材の販売が伸長しました。今後は、国内での高付加価値品の生産体制の整備に加え、ASEAN地域での素材開発・販売を強化してまいります。

リコヴィータ(株)の“TENERITA”ブランドは、原材料価格の高騰の影響を受けたものの、売上は堅調に推移しました。今後は新規商材開発に注力し、さらなる販売拡大を目指します。“STUDIO NICHOLSON”ブランドは、外国人売上の減少により苦戦しましたが、直販体制強化を軸に、新店舗出店と広告宣伝の強化を図ってまいります。(株)インコントロの“Vivienne Westwood”ブランドは、外国人向け販売が停滞し、ライセンス衣料品も伸び悩みましたが、アクセサリー類が好調で売上を伸ばしました。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高262億1千6百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益18億5千1百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

b. 産業関連事業

環境インフラ部門は、インドで生産した太陽光モジュールの三国間貿易が、米国内での新規顧客開拓の進展により拡大しており、さらに日本製原材料の供給も着実に増加しています。また、脱炭素社会の実現に向け、燃料として利用できるアンモニアの普及を進めています。特に、再生可能エネルギーを使って製造され、CO₂を排出しない「グリーンアンモニア」の需要開拓に取り組んでいます。

環境資材部門では、ベトナム製ガラスは品質確認に注力したことで、受注は想定をやや下回りました。今後は、品質管理を強化し、安定供給と受注拡大に取り組めます。一方、解体用資材レンタル事業は大型案件を獲得することができました。引き続き、提案先の拡大に努めてまいります。

化学素材部門は、米国の輸入関税や欧州の景気後退の影響で輸出は伸び悩んだものの、輸入医薬品原料の販売は堅調に推移しました。今後は、リン酸塩向けタンクを設置し販売体制を強化するとともに、取扱商品の拡充にも取り組んでまいります。

資源素材部門は、リチウムはEV需要低迷により価格が低下、活性炭は原料不足による価格高騰と、双方で市況の影響を強く受ける結果となりました。調達先が一部地域に集中しているため、地政学的リスクや自然災害リスクも懸念されます。今後は、調達地域の分散と、市況の影響を受けにくい高付加価値品の拡充により、安定した収益基盤の構築を目指してまいります。

食品部門は、気候変動や原料高、円安など業界環境は厳しい状況が続く中、調達地域の分散化によるリスク軽減とともに、品質管理と新規事業への取り組みを強化しております。また、ベトナム国内に所在する子会社では、日本国内向け受注が堅調に推移しました。

3つの専門領域で事業を展開する興和江守グループは、ケミカル事業では継続的な取引に加え、化粧品分野で新規顧客を獲得しました。グリーンテック事業では、インクジェットプリンター用インクの開発・販売に向けて注力しました。エレクトロニクス事業は、EV関連部材の販売が伸び悩んだものの、生成AIサーバー、車載関連、通信関連向け材料販売が好調を維持しました。

以上の結果、産業関連事業の業績は、売上高1,086億3千2百万円（前年同期比23.4%減）、営業利益41億4千3百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

c. 医薬事業

医療用医薬品部門では、高脂血症治療剤「パルモディア錠」や1日1回タイプの「パルモディアXR錠」、2型糖尿病治療剤「デベルザ錠」、緑内障治療剤「グラアルファ配合点眼液」、アルツハイマー型認知症治療剤「アリドネパッチ」に注力し、対面とオンラインを使い分けた情報提供活動を行っております。これらの主力品は堅調に推移し、市場の拡大が見込まれております。

OTC医薬品部門は、「ウナコウエースプレミアム」やキューピーコーワドリンク類が好調に推移しました。また、2025年春新発売の「シンクロンコーワ」は全国展開を推進しました。

医療機器部門では、眼内レンズ、前眼部検査機器SL-19シリーズが大幅に伸長しました。

海外展開におきましては、「リバロ錠」が米国で後発品の影響を受ける一方、アジアや欧州での販売は堅調に推移しております。今後も、アジア、欧州、中東・北アフリカ、中南米での新規製品の申請・上市を進め、グローバル展開を拡大してまいります。一方、OTC医薬品・ヘルスケア品では、主要市場であるアジア・米州地域のほか、欧州市場への新規参入を進め、興和ブランドの浸透を図っております。中国ではバンテリンや三次元マスクなどの国際戦略ブランドを販売し、越境EC事業も好調です。また、ASEAN地域ではバンテリンサポーターや三次元マスクを展開し、中近東地域でもバンテリンサポーターを販売しています。眼科機器・眼内レンズ市場は継続的に拡大しており、世界各国での安全性規制強化に対応しながら、品質管理を強化しております。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高800億1千4百万円（前年同期比1.4%増）、営業損失3億1百万円（前年同期は41億2千2百万円の営業利益）となりました。

d. 環境・省エネ事業

産業用光学機器分野では、粉塵や高温などの過酷な環境下でも使用可能な耐環境カメラシステムをはじめ、AI画像検査システムの開発・製造・販売を推進しました。また、工場・物流業界の人手不足に対応する省人化・合理化システムとして、無人化を支援するDXソリューションの拡販にも努めました。

コンシューマー光学機器分野では、PROMINARブランドを中心とした高級光学製品をグローバルに拡販し、観光用望遠鏡にはタッチ決済などの機能を追加して、利用率の向上を図りました。

創エネ・省エネソリューションビジネス分野では、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の工場や倉庫の建設事業を推し進めるとともに、太陽光や蓄電池の電源開発及び電力販売、LED照明の販売を通じて電気・エネルギー価格の上昇への対策や脱炭素に貢献しております。

以上の結果、環境・省エネ事業の業績は、売上高75億6千9百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益1億9千7百万円（前年同期は2億8千6百万円の営業損失）となりました。

e. 不動産事業

不動産事業においては、建設コストの高騰や販売経費の増加により伸び悩みました。賃貸市場は市況が改善に進展しており、賃料相場は上昇しております。引き続き、グループ資産の有効活用に努めてまいります。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高78億8千6百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益7億6千7百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

f. ホスピタリティ事業

宿泊部門は、顧客満足度を高めることで販売単価が上昇し増収となりました。宴会部門では一般宴会が堅調で、婚礼の受注組数も増加しております。また、レストラン部門は、新店舗開業により新規顧客の獲得に繋がりました。さらに、昨年7月開業の「エスパシオ箱根迎賓館 麟鳳亀龍」は国内外の富裕層を中心に高評価を得ております。一方で、リゾート挙式事業は、円安基調により厳しい状況ですが、高付加価値サービスの提案を進めてまいりました。

以上の結果、ホスピタリティ事業の業績は、売上高180億3千7百万円（前年同期比6.0%増）、営業損失36億3千9百万円（前年同期は37億3千7百万円の営業損失）となりました。

g. その他の事業

保険代理店業及びリース事業では、グループ内取引を中心に販促に努め、安定した収益を確保しております。

その他の事業の業績は、売上高は75億円（前年同期比0.8%増）、営業損失3億8千4百万円（前年同期は7億5千1百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間連結会計期間に比べ56億1千5百万円増加し、当中間連結会計期間末には859億3千5百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は83億5千4百万円（前年同期は76億9千9百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増減額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は256億4千7百万円となり、前年同期と比べ177億6千8百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は397億7百万円となり、前年同期と比べ122億5百万円増加しました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
産業関連事業 (百万円)	190	77.9
医薬事業 (百万円)	78,034	99.6
環境・省エネ事業 (百万円)	3,955	84.7
報告セグメント計 (百万円)	82,180	98.7
その他の事業 (百万円)	33	52.2
合計 (百万円)	82,214	98.7

（注）金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当社グループは、主として見込み生産を行っているため、受注実績を記載しておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	26,216	114.2
産業関連事業 (百万円)	108,632	76.6
医薬事業 (百万円)	80,014	101.4
環境・省エネ事業 (百万円)	7,569	102.7
不動産事業 (百万円)	7,886	113.4
ホスピタリティ事業 (百万円)	18,037	106.0
報告セグメント計 (百万円)	248,356	90.3
その他の事業 (百万円)	7,500	100.8
合計 (百万円)	255,857	90.6

なお、主要な販売先については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（セグメント情報等） 関連情報 3 主要な顧客ごとの情報」に記載しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117億4千6百万円増加し、6,984億2百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、リース債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ53億1千3百万円増加し、3,281億4千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ64億3千3百万円増加し、3,702億5千2百万円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末に比べ161億3千1百万円増加し、5,024億3千8百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ49億4千4百万円増加し、2,855億5千2百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ111億8千6百万円増加し、2,168億8千5百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は、425億9千6百万円（前連結会計年度末は422億2千8百万円）であり、流動比率は114.9%（前連結会計年度末は115.0%）となっております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ43億8千4百万円減少し、1,959億6千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるもので、自己資本比率は26.5%（前連結会計年度末は27.7%）となり、1株当たり純資産額は137,271円78銭（前連結会計年度末は140,204円95銭）となりました。

経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は、売上高は2,558億5千7百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費を839億7千3百万円（前年同期比8.7%増）計上しましたが、この内容は人件費が301億6千9百万円（前年同期比2.2%増）、販売費208億5千9百万円（前年同期比10.2%増）、諸経費329億4千4百万円（前年同期比14.3%増）であり、この結果、営業利益は14億1千9百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

営業外収益は、受取配当金7億3千4百万円等により17億1百万円（前年同期比13.3%増）となりました。また営業外費用は、支払利息30億5千8百万円等により36億1千4百万円（前年同期比19.0%減）となりました。この結果、経常損失は4億9千3百万円（前年同期は14億4千3百万円の経常利益）となりました。

ここから、特別利益と特別損失を加減し、税金等調整前中間純損失は55億4千5百万円（前年同期は41億7千2百万円の税金等調整前中間純利益）となりました。

法人税等の税金費用4億4百万円と非支配株主に帰属する中間純利益6億1千4百万円を控除した親会社株主に帰属する中間純損失は65億6千3百万円（前年同期は8億6千8百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照下さい。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況につきましては、「3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金需要としての商品の仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用と設備資金需要としての工場等における建物、機械装置等設備投資によるものであります。

また、当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、自己資金及び金融機関からの借入を基本としております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた方針

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

4 【重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力して先進技術の研究開発を進めております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は144億7千万円であります。

[医薬事業]

当社グループは、医療用医薬品、OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品を中心とした医薬品、医療機器、衛生雑貨など健康・医療に関わるさまざまな事業に幅広く取り組んでおり、各事業が相互に連携して研究開発を進めております。

< 医療用医薬品 >

医療用医薬品では、「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」及び「感覚器領域」に焦点を当てて研究開発に取り組んでいます。世界の人々の健康に貢献すべく、海外事業所を拠点として研究開発品目のグローバル展開を推進しております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

開発番号・一般名	薬理作用	対象疾患	開発段階
ピタバスタチン	HMG-CoA還元酵素阻害	脂質異常症	承認申請中 (ベトナム、香港)
ピタバスタチン/ エゼチミブ	HMG-CoA還元酵素阻害/ 小腸コレステロールトランス ポーター阻害	脂質異常症	承認申請中(タイ、シン ガポール、マレーシア)
リバシジル	Rhoキナーゼ阻害	緑内障・高眼圧症	承認申請中(ベトナム)
		フックス角膜内皮変性症	第 相(米国、欧州)
K-911	プロスタノイドFP受容体作動 及び一酸化窒素供与	緑内障・高眼圧症	第 相 (日本、米国 1) 1 米国申請用試験は完了
ペマフィブラート	選択的PPAR モジュレーター	脂質異常症	承認申請中(日本 2、 香港、フィリピン、ベト ナム、タイ、シンガポー ル、マレーシア) 2 新用量医薬品での申請
		原発性胆汁性胆管炎	第 相(日本、米国)
ペマフィブラート/ トホグリフロジン	選択的PPAR モジュレーター/ SGLT2阻害	代謝機能障害関連脂肪肝炎	第 相 (日本、米国、欧州)

・上記は、全てのパイプラインの内、臨床開発段階にある品目のみを掲載しており、それ以前のステージにある品目は掲載しておりません。

・臨床開発段階にある品目とは、最初の臨床試験に係る試験開始に関する薬事手続き(米国：IND、欧州：CTA、日本：治験計画届書、又は他地域での類似手続き)を行った後、承認取得を意図する全ての地域で承認取得を完了していない、又は臨床開発活動の中止や中断が決定されていない品目と定義しております。

・国及び地域により開発段階が異なる品目では、最も進んだ開発段階のみ掲載しております。また、承認申請中の国名を併記しております。

・承認取得済の品目であっても、新適応取得を目的とした臨床開発段階にある品目は上記に掲載しております。

これらに続く新医薬品候補化合物の創製のため、当社東京創薬研究所及び富士研究所での創薬・創剤活動に加え、当社とハーバード大学関連病院Brigham and Women's Hospital (BWH)との米国共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS)での最先端研究を進めています。BWHとのコラボレーションにより当社の技術基盤の拡充、研究開発活動の進展及び最先端医学研究ネットワークとの連携強化を図っています。

< 一般用医薬品・ヘルスケア品 >

国内においては、食品のシンクロンコーワクールモード、同アクティブモード、同アクティブモード顆粒及びGABAシームレスカプセルを発売しました。2025年度下期には、一般用医薬品のバンテリニコワミニツボくん等の上市を予定しています。

海外においては、台湾で新ウナコーワクール（60mL）とキューピーコーワゴールド（2錠）、インドネシアでバンテリニコワサポーター リカバリー（アームスリーブ・カーフスリーブ）、フィリピンでバンテリニコワサポーター 高通気タイプ（膝用・足首用）を発売しました。また、米国でSYNCRON ELIXIRとSYNCRON HYDRATE、チリでホックアイロ Hokkairon 高温貼らないレギュラーを発売しました。

< 医療機器 >

医療機器分野の眼内レンズ（IOL）においては、引き続きアバンシィシリーズの研究開発を進めており、新製品の開発に加え、インジェクターの改良にも取り組んでおります。1ピース（1P）インジェクターの操作性向上を目指した形状改良モデルを2025年初頭より欧州で発売しました。日本国内では同モデルを先行発売しており、全国販売に向けた準備を進めています。また、IOLの度数範囲を拡大させた開発モデルにも着手しており、今後の発売に向けて計画を立案中です。

アバンシィシリーズは、3P、1P及び1Pトリックを日本、EU、東南アジア、中東地域など20カ国以上で発売しております。新製品の1ピース（1P）インジェクター改良モデルと3ピース（3P）度数範囲拡大インジェクター改良モデルについても、東南アジアや中東地域で発売できるよう申請を進めています。さらに北米および東アジア地域への販路拡大を目指しており、臨床試験データが求められる国については臨床試験開始に向けて準備を進めています。北米では、3P IOLの臨床試験を開始して順調に進捗しております。中国では、3Pと1P IOLの臨床試験データを取得して登録申請を行っております。また、欧州での販売を継続するため、引き続き欧州医療機器規則（MDR）の認証取得に向けた活動をしています。現在第三者認証機関による認証審査は最終段階まで進んでおり、MDRに対応した製品パッケージの変更にも同時に取り組んでいます。

医療機器分野の眼科検査機器においては、引き続き前眼部検査機器、視野計、前房蛋白測定装置、ドライアイ解析装置にテーマを集中して研究開発を進めています。手持ち前眼部検査機器は、「コーワ SL-19」カメラモデルを主に獣医向けに海外展開を進めており、2025年4月に韓国で、同年8月には中国で上市しました。また、ヒト向けについても2025年9月に韓国で上市しました。「コーワ SL-19」カメラモデル専用のアプリケーションソフトにつきましても、継続的にマイナーチェンジを実施しており、2025年11月にユーザーインターフェースを改良したメジャーバージョンアップを予定しています。今後も「コーワ SL-19」シリーズの世界各国への展開を積極的に進めていきます。ドライアイ解析装置は、米国での臨床データを取得しました。今後取得されたデータを解析し、非侵襲涙液層破壊時間の自動測定や干渉画像を用いた重症度・タイプ分類など独自の解析機能の研究開発を進めてまいります。前房蛋白測定装置については、日本で販売されている「コーワ FM-600」の米国上市に向けて、510k申請準備を進めています。自動視野計は、「コーワ AP-7700」シリーズのマイナーチェンジモデルについて開発を進めています。

また、イムノクロマト法を用いた感染症検査キット事業においては、新型コロナウイルス抗原検査キット、新型コロナウイルスとA型/B型インフルエンザウイルスの同時検出抗原キットの自社開発を進めるとともに、その他の感染症や新規分野での技術応用、商品展開についても検討を進めています。

< 新素材 >

新素材研究開発部門では、主にミノムシの糸を用いた有用性新素材の研究開発を行っています。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、144億1千6百万円となりました。

[環境・省エネ事業]

レンズ・カメラ関係では、特殊車両用ビジョンユニット製品を上市しました。また、特殊環境の使用に耐えるハウジングについての研究開発およびパッケージ化の検討を行いました。

スコープ・双眼鏡関係では、高級双眼鏡の光学評価を終了しました。機構設計は基本構造が完成したため、量産の目途が立ちました。

ロボティクス関係では、特殊用途向けロボットハンドの研究開発及び評価を行いました。また、太陽光パネル製造設備の自動化装置の開発及び評価を行いました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、5千4百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。

株式会社ナゴヤキャッスルにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました宿泊設備の新設については、工事を完了し、2025年10月からエスパシオナゴヤキャッスルを開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,815,000
計	4,815,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,888,500	1,888,500	非上場	単元株式数 1,000株 (注1)
計	1,888,500	1,888,500	-	-

(注)1.当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,888,500	-	3,840	-	2,045

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	373	27.65
公益財団法人興和生命科学振興財団	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	74	5.54
株式会社meito	愛知県名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	57	4.28
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市千種区向陽町一丁目12番地	53	4.00
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	44	3.32
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	40	2.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40	2.96
一般社団法人興和健康科学協議会	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	39	2.89
三輪 芳弘	愛知県名古屋市千種区	28	2.08
川崎 晃義	愛知県名古屋市千種区	25	1.89
計	-	777	57.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,185,000	1,185	-
単元未満株式(注)	普通株式 165,500	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,888,500	-	-
総株主の議決権	-	1,185	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が919株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和(株)	愛知県名古屋市中区 錦三丁目6番29号	538,000	-	538,000	28.49
計	-	538,000	-	538,000	28.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,919	87,391
受取手形	1,032	784
売掛金	102,399	104,158
契約資産	75	106
電子記録債権	5,895	6,460
リース債権	2 18,017	2 26,794
棚卸資産	76,693	80,974
その他	39,303	22,947
貸倒引当金	1,500	1,468
流動資産合計	322,836	328,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 50,742	1, 2 48,442
機械装置及び運搬具（純額）	1 3,709	1 3,424
工具、器具及び備品（純額）	1 8,857	1 8,772
土地	2 136,121	2 135,631
リース資産（純額）	1 17,016	1 18,441
建設仮勘定	44,195	46,481
有形固定資産合計	260,642	261,194
無形固定資産		
のれん	1,182	994
販売権	1,116	916
その他	1,624	1,441
無形固定資産合計	3,923	3,352
投資その他の資産		
投資有価証券	2 83,681	2 90,077
退職給付に係る資産	4,744	4,778
繰延税金資産	2,403	2,497
その他	8,672	8,641
貸倒引当金	250	289
投資その他の資産合計	99,252	105,705
固定資産合計	363,818	370,252
資産合計	686,655	698,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 71,698	2 69,656
電子記録債務	11,530	11,227
短期借入金	2 119,522	2 146,329
リース債務	5,103	4,932
未払法人税等	2,708	3,390
役員賞与引当金	141	90
資産除去債務	-	7
その他	69,903	49,917
流動負債合計	280,607	285,552
固定負債		
長期借入金	2 149,293	2 161,228
リース債務	17,556	17,969
繰延税金負債	20,936	20,387
再評価に係る繰延税金負債	2,888	2,644
役員退職慰労引当金	1,366	1,231
資産除去債務	1,126	1,011
退職給付に係る負債	4 8,801	4 8,690
その他	3,729	3,721
固定負債合計	205,699	216,885
負債合計	486,307	502,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,907	6,265
利益剰余金	146,916	140,372
自己株式	20,103	20,349
株主資本合計	136,561	130,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,907	45,616
繰延ヘッジ損益	64	9
土地再評価差額金	250	-
為替換算調整勘定	7,817	5,339
退職給付に係る調整累計額	4,514	4,164
その他の包括利益累計額合計	53,425	55,130
非支配株主持分	10,361	10,704
純資産合計	200,348	195,963
負債純資産合計	686,655	698,402

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	282,344	255,857
売上原価	200,672	170,464
売上総利益	81,671	85,392
販売費及び一般管理費	1 77,270	1 83,973
営業利益	4,401	1,419
営業外収益		
受取利息	333	441
受取配当金	713	734
持分法による投資利益	19	21
その他	435	504
営業外収益合計	1,501	1,701
営業外費用		
支払利息	3,104	3,058
為替差損	1,067	210
その他	286	345
営業外費用合計	4,459	3,614
経常利益又は経常損失()	1,443	493
特別利益		
投資有価証券売却益	4	82
固定資産売却益	2 3,023	2 93
その他	28	37
特別利益合計	3,056	212
特別損失		
関係会社株式売却損	-	760
関係会社株式評価損	-	837
固定資産廃棄損	3 232	3 128
事業整理損	-	4 3,256
その他	94	281
特別損失合計	327	5,264
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,172	5,545
法人税、住民税及び事業税	2,120	1,871
過年度法人税等	-	1,627
法人税等調整額	175	3,095
法人税等合計	2,295	404
中間純利益又は中間純損失()	1,877	5,949
非支配株主に帰属する中間純利益	1,009	614
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	868	6,563

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失()	1,877	5,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,813	4,722
繰延ヘッジ損益	191	75
土地再評価差額金	-	494
為替換算調整勘定	4,582	2,494
退職給付に係る調整額	300	350
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	6,723	1,459
中間包括利益	4,845	4,489
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,875	5,103
非支配株主に係る中間包括利益	1,029	614

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	4,671	138,876	19,255	128,131
当中間期変動額					
剰余金の配当			494		494
親会社株主に帰属する中間純利益			868		868
自己株式の取得				140	140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	374	140	233
当中間期末残高	3,840	4,671	139,250	19,396	128,365

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,684	18	250	4,602	5,543	64,099	7,880	200,112
当中間期変動額								
剰余金の配当								494
親会社株主に帰属する中間純利益								868
自己株式の取得								140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	10,805	189	-	4,551	300	6,743	1,009	5,734
当中間期変動額合計	10,805	189	-	4,551	300	6,743	1,009	5,500
当中間期末残高	42,879	170	250	9,153	5,242	57,356	8,890	194,611

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	5,907	146,916	20,103	136,561
当中間期変動額					
剰余金の配当			487		487
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）			6,563		6,563
連結範囲の変動			507		507
自己株式の取得				246	246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		357			357
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	357	6,543	246	6,431
当中間期末残高	3,840	6,265	140,372	20,349	130,129

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,907	64	250	7,817	4,514	53,425	10,361	200,348
当中間期変動額								
剰余金の配当								487
親会社株主に帰属する中間純損失（ ）								6,563
連結範囲の変動								507
自己株式の取得								246
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								357
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,708	74	250	2,478	350	1,704	342	2,047
当中間期変動額合計	4,708	74	250	2,478	350	1,704	342	4,384
当中間期末残高	45,616	9	-	5,339	4,164	55,130	10,704	195,963

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	4,172	5,545
減価償却費	5,014	4,628
のれん償却額	241	188
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	28
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	571	559
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	134
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	521	-
受取利息及び受取配当金	1,046	1,175
支払利息	3,104	3,058
持分法による投資損益(は益)	19	21
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4	117
関係会社株式売却及び評価損益(は益)	-	1,598
固定資産売却損益(は益)	3,019	84
固定資産廃棄損	232	128
売上債権の増減額(は増加)	20,213	6,660
棚卸資産の増減額(は増加)	501	4,805
仕入債務の増減額(は減少)	26,890	1,855
その他	614	3,306
小計	878	4,078
利息及び配当金の受取額	1,041	1,180
利息の支払額	3,317	2,663
法人税等の支払額	6,301	2,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,699	8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	16,768	25,223
固定資産の売却による収入	10,101	254
投資有価証券の取得による支出	840	53
投資有価証券の売却による収入	4	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 114
貸付けによる支出	373	251
貸付金の回収による収入	304	4
定期預金の預入による支出	870	550
定期預金の払戻による収入	588	162
その他	26	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,879	25,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,013	26,573
長期借入れによる収入	49,270	34,895
長期借入金の返済による支出	32,458	22,601
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	697
配当金の支払額	494	487
非支配株主への配当金の支払額	20	146
自己株式の取得による支出	140	246
その他	1,668	2,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,502	39,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	524
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,056	6,229
現金及び現金同等物の期首残高	68,263	79,798
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	93
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 80,319	1 85,935

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 96社

主要な連結子会社の名称

(株)丸栄

(株)名古屋観光ホテル

興和地所(株)

興和オプトロニクス(株)

(株)インコントロ

興和江守(株)

ワタベウェディング(株)

Kowa Pharmaceuticals America, Inc.

Kowa Europe GmbH

Kowa Holdings America, Inc.

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

連結子会社である(株)丸栄および興和ファシリティマネジメント(株)は、2025年10月1日付で(株)丸栄を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、(株)丸栄は同日付で興和ファシリティズ(株)に社名変更しております。

(2) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました国内子会社1社を合併により解散したことにより、海外子会社1社を株式の売却により、また海外子会社1社を清算が終了したことにより、さらに海外子会社2社を重要性が低下したことにより連結の範囲から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

(株)アクトヘルスケア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

サカエチカマチ(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)アクトヘルスケア、他7社)及び関連会社(名古屋繊維ビル(株)、他4社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社		中間決算日
海外子会社	56社	6月30日

これらの連結子会社のうち、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないものについては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、かつ中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

[提出会社及び国内連結子会社]

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

[海外連結子会社]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産及び使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

a. 生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

b. 産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

c. 医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

d. 環境・省エネ事業

環境・省エネ事業においては、光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売・据付工事等を行っております。このうち商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。また工事契約の実施については、工事の完成・引渡しを履行義務と識別しております。工事の進捗に伴い、一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を見積もることにより収益を認識しています。工事の進捗度の算定は主に原価比例法を用いています。原価比例法においては、実施した工事に関して発生した工事原価が見積工事原価総額に占める割合をもって工事の進捗度としております。

e. 不動産事業

不動産事業においては、不動産の賃貸及び住宅の販売等を行っております。このうち不動産の販売に係る主な履行義務は、顧客に不動産を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき当該物件を引き渡した時点で当該物件の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に当該物件を引き渡した時点で収益を認識しております。

f. ホスピタリティ事業

ホスピタリティ事業においては、宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。このようなサービスの提供に係る主な履行義務は、顧客にホテル宿泊サービス等を提供する義務であり、顧客との契約に基づきサービスの提供が完了した時点で顧客から取引対価の支払を受ける権利を得ていると判断していることから、サービスの提供をそれぞれ完了した時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(グループ通算制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4百万円を「投資有価証券売却益」に組替えております。

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「特別損失」の「支払補償費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「特別損失」の「支払補償費」に表示していた1百万円を「その他」に組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	161,031 百万円	154,307 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース債権	16,464 百万円	22,744 百万円
建物及び構築物	1,349	1,311
土地	1,417	3,235
投資有価証券	735	745
計	19,966	28,037

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	32,180 百万円	38,536 百万円
支払手形	69	79
買掛金	673	2,448
計	32,923	41,064

3 偶発債務

下記各社の取引先のリース契約に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
取引先16社	122 百万円	取引先13社 105 百万円
計	122	計 105

4 退職給付に係る負債には、執行役員分(従業員に限る)を含んでおります。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
広告宣伝費	8,516 百万円	9,464 百万円
従業員給料手当	19,392	20,247
退職給付費用	273	266
役員退職慰労引当金繰入額	54	56
役員賞与引当金繰入額	127	83
研究開発費	11,205	14,470
貸倒引当金繰入額	13	4

2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
建物及び構築物	761 百万円	1 百万円
機械装置及び運搬具	8	2
工具、器具及び備品	4	0
土地	2,246	89
その他	3	-
計	3,023	93

3 固定資産廃棄損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
建物及び構築物	4 百万円	55 百万円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	12
撤去費用	220	48
その他	6	7
計	232	128

4 事業整理損

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

株式会社目黒雅叙園において、ホテル事業の運営終了に伴い、発生した損失(3,256百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

5 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年 3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	1,888	-	-	1,888
合計	1,888	-	-	1,888
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	515	2	-	518
合計	515	2	-	518

(注)1. 当社は2023年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	494	360.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,888	-	-	1,888
合計	1,888	-	-	1,888
自己株式				
普通株式(注)	533	5	-	538
合計	533	5	-	538

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	487	360	2025年3月31日	2025年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	81,952 百万円	87,391 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,633	1,456
現金及び現金同等物	80,319	85,935

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

株式の売却によりKowa Premium Foods Hawaii Corp.が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	498百万円
固定資産	81
流動負債	30
固定負債	140
連結子会社の減少による利益剰余金の増加額	444
為替換算調整勘定	8
子会社株式の売却損	760
株式の売却価額	85
現金及び現金同等物	199
差引:売却による支出	114

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬事業における生産及び研究試験設備(主として機械装置、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	2,559	1,972
1年超	7,380	6,697
合計	9,939	8,670

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

リース債権の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,094	3,204	3,077	1,713	881	6,046

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2025年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	3,576	3,718	3,110	1,463	1,537	13,388

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	76,517	76,517	-
資産計	76,517	76,517	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	196,355	195,037	1,317
負債計	196,355	195,037	1,317
デリバティブ取引(4)	(95)	(95)	-

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	83,358	83,358	-
資産計	83,358	83,358	-
(1) 長期借入金			
(1年内返済予定を含む)	210,411	204,234	6,176
負債計	210,411	204,234	6,176
デリバティブ取引(4)	12	12	-

- (1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 「リース債権」及び「リース債務」については、総資産に占める金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。
- (3) 市場価格のない株式等は、時価開示の対象とはしておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
その他有価証券	2,884	2,624
子会社株式及び関連会社株式	4,280	4,094
出資金(*)	1,335	1,359

*中間連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資820百万円は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- (4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合については、()で表示しています。
- (5) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品
 前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	76,239	-	-	76,239
国債	195	-	-	195
社債	-	82	-	82
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(95)	-	(95)
資産計	76,434	(12)	-	76,421

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	83,091	-	-	83,091
国債	187	-	-	187
社債	-	79	-	79
デリバティブ取引				
通貨関連	-	12	-	12
資産計	83,278	91	-	83,370

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	195,037	-	195,037
負債計	-	195,037	-	195,037

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	204,234	-	204,234
負債計	-	204,234	-	204,234

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

金利スワップ及び為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定し、金利スワップの特例処理の対象とされている長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	72,316	12,940	59,375
(2) 債券			
国債・地方債等	135	127	8
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	72,451	13,067	59,383
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3,923	4,402	479
(2) 債券			
国債・地方債等	60	89	29
社債	82	100	17
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	4,065	4,591	525
合計	76,517	17,659	58,857

(注) 市場価格のない株式(連結貸借対照表計上額2,884百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	82,410	16,362	66,047
(2) 債券			
国債・地方債等	133	127	5
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	82,544	16,490	66,053
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	680	872	192
(2) 債券			
国債・地方債等	54	89	35
社債	79	100	20
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	813	1,062	248
合計	83,358	17,552	65,805

(注) 市場価格のない株式(中間連結貸借対照表計上額2,624百万円)は、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当中間連結会計期間において、有価証券について1,037百万円（その他有価証券の株式199百万円、関係会社株式837百万円）減損処理を行っております。

なお、当社グループにおける有価証券（出資金含む）の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（1）契約及び履行義務に関する情報

契約及び履行義務に関する情報は、「注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（2）取引価格の算定に関する情報

変動対価が含まれる取引

商品及び製品の販売の中には、取引量や取引金額など取引の状況に応じて顧客等にリベート等を支払うものがあります。その場合の取引価格は、顧客等との契約において約束された対価からリベート等の見積を控除した金額で算定しています。またリベート等の支払見込額を返金負債に計上しており、中間連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。

返品が見込まれる商品及び製品の販売

商慣行等から一定の返品が見込まれる商品及び製品の販売については、返品されると見込まれる商品及び製品の対価となる額を返金負債に、顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産に計上し、中間連結貸借対照表上それぞれ流動負債の「その他」、流動資産の「その他」に含めております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	147,291百万円	109,327百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	109,327百万円	111,403百万円
契約資産(期首残高)	168百万円	75百万円
契約資産(期末残高)	75百万円	106百万円
契約負債(期首残高)	28,239百万円	26,962百万円
契約負債(期末残高)	26,962百万円	15,193百万円

契約資産は、主に工事契約について、期末日時時点で未請求の履行義務の充足に係る進捗度に基づく対価に対する当社グループの権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係る前受金並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係る前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、19,069百万円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が1,276百万円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。

当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、26,106百万円であります。また、当中間連結会計期間において、契約負債が11,768百万円減少した主な理由は、前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足(又は部分的に未充足)の履行義務は、主に、サービスの提供の完了時に収益を認識する婚礼・宴会サービス契約に係るもの並びに顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識する売買契約に係るものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年以内	26,614	14,861
1年超	348	332
合計	26,962	15,193

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業関連事業」、「医薬事業」、「環境・省エネ事業」、「不動産事業」及び「ホスピタリティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業関連事業」は、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品・電子部品等の輸出入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。「環境・省エネ事業」は、産業用ビジョンシステム・監視用ビジョンシステム・コンシューマー光学機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸及び販売等を行っております。「ホスピタリティ事業」は宿泊、婚礼、宴会等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	19,149	28,045	66,708	4,807	4,908	15,036	138,656	7,313	145,970
U A E	18	50,592	1	0	-	-	50,613	-	50,613
シンガポール	45	40,306	97	93	-	413	40,956	-	40,956
その他アジア	3,204	12,300	6,145	126	-	529	22,306	-	22,306
米州	218	4,953	3,859	964	-	968	10,964	126	11,091
その他	317	4,272	2,030	1,285	-	5	7,910	-	7,910
顧客との契約 から生じる収益	22,953	140,471	78,843	7,277	4,908	16,953	271,408	7,440	278,849
その他の収益	-	1,259	32	93	2,046	59	3,491	3	3,495
(1) 外部顧客への 売上高	22,953	141,731	78,876	7,371	6,954	17,012	274,900	7,444	282,344
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,123	8,520	586	298	464	57	11,050	1,340	12,391
計	24,077	150,251	79,462	7,670	7,419	17,070	285,951	8,785	294,736
セグメント利益 又は損失()	1,133	4,140	4,122	286	859	3,737	6,232	751	5,480
セグメント資産	23,516	205,425	152,450	16,860	130,282	84,494	613,030	14,363	627,394
その他の項目									
減価償却費	68	658	2,355	287	362	951	4,683	163	4,846
のれん償却額	-	-	-	81	41	-	123	-	123
持分法適用会社 への投資額	125	1,035	-	-	1,998	-	3,160	-	3,160
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	17	802	4,423	546	372	10,835	16,999	173	17,172

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。
2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリ ティ事業	計		
売上高									
日本	21,322	23,543	68,427	5,025	5,772	16,192	140,284	7,413	147,697
U A E	62	29,720	2	-	-	-	29,785	-	29,785
シンガポール	40	31,292	84	301	-	402	32,123	-	32,123
その他アジア	4,286	13,872	6,520	177	-	495	25,351	-	25,351
米州	289	4,091	2,471	876	-	888	8,617	83	8,700
その他	214	4,526	2,488	1,082	-	4	8,316	-	8,316
顧客との契約 から生じる収益	26,216	107,047	79,995	7,463	5,772	17,983	244,478	7,496	251,974
その他の収益	-	1,584	18	106	2,113	54	3,878	3	3,882
(1) 外部顧客への 売上高	26,216	108,632	80,014	7,569	7,886	18,037	248,356	7,500	255,857
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,109	8,444	450	169	479	117	10,771	1,436	12,207
計	27,325	117,076	80,465	7,739	8,365	18,155	259,128	8,936	268,064
セグメント利益 又は損失()	1,851	4,143	301	197	767	3,639	3,018	384	2,634
セグメント資産	28,818	184,201	145,981	18,174	141,429	100,633	619,237	12,988	632,225
その他の項目									
減価償却費	87	631	2,155	311	348	780	4,315	127	4,443
のれん償却額	41	-	-	4	41	-	87	-	87
持分法適用会社 への投資額	113	1,191	-	-	2,030	-	3,334	-	3,334
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	446	7,728	6,425	629	297	4,030	19,558	303	19,862

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、保険業等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

4. 報告セグメント合計額と第二種中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	285,951	259,128
「その他」の区分の売上高	8,785	8,936
セグメント間取引消去	12,391	12,207
中間連結財務諸表の売上高	282,344	255,857

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,232	3,018
「その他」の区分の利益	751	384
セグメント間取引消去	87	63
全社費用	992	1,150
中間連結財務諸表の営業利益	4,401	1,419

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	613,030	619,237
「その他」の区分の資産	14,363	12,988
セグメント間取引消去	10,658	20,145
全社資産	75,268	86,321
中間連結財務諸表の資産	692,003	698,402

（注）全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	4,683	4,315	331	312	5,014	4,628
のれん償却額	123	87	118	101	241	188
持分法適用会社への投資額	3,160	3,334	-	-	3,160	3,334
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,999	19,558	355	365	17,354	19,924

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
212,855	18,335	11,466	242,657

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	39,782	産業関連事業
Adani Global FZE	50,546	産業関連事業

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報に記載のとおりであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
235,594	15,078	10,520	261,194

(注)有形固定資産は会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Adani Global Pte. Ltd.	29,946	産業関連事業
Adani Global FZE	29,655	産業関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	-	-	-	81	41	-	-	118	241
当中間 期末残高	-	-	-	480	375	0	-	219	1,075

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	生活関連 事業	産業関連 事業	医薬事業	環境・省エネ 事業	不動産 事業	ホスピタリティ 事業	その他	全社・ 消去	合計
当中間期 償却額	41	-	-	4	41	-	-	101	188
当中間 期末残高	684	-	-	17	292	0	-	-	994

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	633.03円	4,854.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額 () (百万円)	868	6,563
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰 属する中間純損失金額 () (百万円)	868	6,563
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,371	1,352

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	140,204.95円	137,271.78円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (百万円)	200,348	195,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,361	10,704
(うち非支配株主持分) (百万円)	(10,361)	(10,704)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	189,986	185,259
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	1,355	1,349

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものではありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,722	27,136
受取手形	845	667
電子記録債権	2,765	3,454
売掛金	39,813	43,211
棚卸資産	34,921	39,624
前渡金	21,998	10,930
前払費用	2,984	2,226
関係会社短期貸付金	26,720	27,553
その他	3,102	2,129
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	155,871	156,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,704	18,626
工具、器具及び備品（純額）	6,912	6,903
土地	106,352	116,700
リース資産（純額）	9,208	11,076
その他（純額）	5,065	7,776
有形固定資産合計	146,244	161,085
無形固定資産		
特許権	15	13
販売権	1,116	916
ソフトウェア	205	174
のれん	101	-
リース資産	211	160
その他	48	47
無形固定資産合計	1,698	1,313
投資その他の資産		
投資有価証券	43,449	51,724
関係会社株式	31,548	32,275
関係会社長期貸付金	69,189	81,013
その他	10,355	10,243
貸倒引当金	16,651	20,477
投資その他の資産合計	137,891	154,779
固定資産合計	285,834	317,178
資産合計	441,706	474,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,120	9,034
買掛金	14,163	14,397
短期借入金	100,981	136,678
リース債務	2,066	1,955
未払金	13,927	14,873
未払法人税等	212	2,068
契約負債	23,760	12,167
役員賞与引当金	114	70
その他	7,617	8,165
流動負債合計	171,964	199,410
固定負債		
長期借入金	121,692	125,010
リース債務	8,196	10,007
繰延税金負債	6,065	6,373
退職給付引当金	29,162	28,531
役員退職慰労引当金	1,274	1,147
関係会社事業損失引当金	3,897	5,059
資産除去債務	27	27
その他	2,199	2,184
固定負債合計	152,514	158,341
負債合計	324,479	357,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
利益剰余金		
利益準備金	960	960
その他利益剰余金		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	7,021	6,995
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	23,878	17,409
利益剰余金合計	111,359	104,865
自己株式	20,325	20,571
株主資本合計	96,919	90,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,347	26,149
繰延ヘッジ損益	40	29
評価・換算差額等合計	20,307	26,179
純資産合計	117,227	116,358
負債純資産合計	441,706	474,110

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	107,811	107,223
その他の営業収入	2,412	2,611
総売上高	110,223	109,835
売上原価	61,261	57,675
売上総利益	48,962	52,159
販売費及び一般管理費	45,553	50,622
営業利益	3,408	1,536
営業外収益		
受取利息	682	1,135
受取配当金	1,450	649
その他	227	197
営業外収益合計	2,360	1,982
営業外費用		
支払利息	654	1,153
貸倒引当金繰入額	903	3,826
為替差損	972	-
その他	122	247
営業外費用合計	2,653	5,227
経常利益又は経常損失()	3,116	1,708
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82
固定資産売却益	382	0
関係会社事業損失引当金戻入額	379	1,162
その他	-	37
特別利益合計	762	1,281
特別損失		
関係会社株式評価損	1,476	1,346
固定資産廃棄損	210	20
関係会社事業損失引当金繰入額	2,345	2,324
投資有価証券評価損	-	199
関係会社株式売却損	-	760
その他	70	-
特別損失合計	4,102	4,652
税引前中間純損失()	224	5,079
法人税、住民税及び事業税	681	1,693
過年度法人税等	-	1,627
法人税等調整額	188	2,393
法人税等合計	869	927
中間純損失()	1,094	6,006

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,036	59,000	19,891
当中間期変動額									
剰余金の配当									494
不動産圧縮積立金の取崩							31		31
中間純損失（ ）									1,094
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	31	-	1,556
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	2,004	59,000	18,335

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	102,388	19,478	88,795	23,576	27	23,604	112,399
当中間期変動額							
剰余金の配当	494		494				494
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	1,094		1,094				1,094
自己株式の取得		140	140				140
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				3,525	163	3,688	3,688
当中間期変動額合計	1,588	140	1,728	3,525	163	3,688	5,416
当中間期末残高	100,799	19,618	87,067	20,051	135	19,915	106,982

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					研究開発積立金	退職慰勞積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	7,021	59,000	23,878
当中間期変動額									
剰余金の配当									487
不動産圧縮積立金の取崩							25		25
中間純損失（ ）									6,006
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	25	-	6,468
当中間期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	6,995	59,000	17,409

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	111,359	20,325	96,919	20,347	40	20,307	117,227
当中間期変動額							
剰余金の配当	487		487				487
不動産圧縮積立金の取崩	-		-				-
中間純損失（ ）	6,006		6,006				6,006
自己株式の取得		246	246				246
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				5,802	70	5,872	5,872
当中間期変動額合計	6,494	246	6,740	5,802	70	5,872	868
当中間期末残高	104,865	20,571	90,179	26,149	29	26,179	116,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決算書を基礎とし、持分を純額で取り組む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生する将来の損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品の販売のうち、輸出入代行サービスなどは約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。支払期限については、顧客との個別契約に基づきますが、各事業の市場慣行に整合した支払期限となっており、主として1年以内に受領しています。いずれも契約に重要な金融要素は含まれておりません。

また、商品及び製品の販売のうち、国内販売においては出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(1)生活関連事業

生活関連事業においては、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品・釣具等の企画・製造・加工・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(2)産業関連事業

産業関連事業においては、船舶・建設資材・医薬品原材料・化学品等の輸出入・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

(3)医薬事業

医薬事業においては、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品・医療関連機器等の製造・販売を行っております。このような商品及び製品の販売に係る主な履行義務は、顧客に商品及び製品を引き渡す義務であり、顧客との契約に基づき商品及び製品を引き渡した時点で商品及び製品の支配が顧客に移転すると判断していることから、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

通常の輸出入の取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動のリスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当社を通算親法人としてグループ通算制度を適用しています。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

下記各社の金融機関からの借入、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

(1) 金融機関からの根保証付借入に対する債務保証

	前事業年度 (2025年 3月31日)		当中間会計期間 (2025年 9月30日)	
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	79,395	百万円	Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.	79,055 百万円
Kowa Holdings America, Inc.	5,457		Kowa Holdings America, Inc.	5,434
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	1,495		Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	1,488
その他 9 社	4,932		その他 9 社	4,980
計	91,280		計	90,958

(注) 金融機関からの根保証付借入については保証債務極度額で開示しています。

(2) その他の借入等に対する債務保証

	前事業年度 (2025年 3月31日)		当中間会計期間 (2025年 9月30日)	
Primer Maritime Pvt. Inc.	9,935	百万円	Primer Maritime Pvt. Inc.	9,445 百万円
ワタベウェディング(株)	7,221		Green Maritime Pvt. Inc.	9,379
Amigo Maritime Pvt. Inc.	4,165		ワタベウェディング(株)	7,184
その他10社	8,777		その他 9 社	9,514
計	30,098		計	35,523

2 退職給付引当金には、執行役員分 (従業員に限る。) を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	1,986 百万円	2,055 百万円
無形固定資産	698	416

- 2 当社は、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2025年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2025年3月31日) (百万円)
子会社株式	31,351
関連会社株式	196

当中間会計期間(2025年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2025年9月30日) (百万円)
子会社株式	32,219
関連会社株式	56

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第119期）（自2024年4月1日 至2025年3月31日） 2025年6月27日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月12日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月12日

興和株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 哲也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大門 亮介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第120期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、興和株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。